



2020年5月

ご提案 ~災害に備えて知っておくべき制度とは?~

大規模な災害が発生した後に、住民、職員等が直面する生活再建に向けた支援制度を説明する準備は整っていますか？

近年、大規模な災害等により、普段の生活が失われる事態が増加しています。これらの生活をもとに戻す、あるいは、新たな生活をしていくために、我が国の行政機関では様々な支援制度を用意し事前・事後に提供しています。また、民間企業からは金融支援、保険等の様々な支援制度があります。

そこで私たちは、過去の被災事例や被災者支援制度を学び、災害発生前、そして災害発災後に、自治体、企業、個人としてどのような制度が活用できるのか理解できるように研修を実施いたします。



研修内容

過去の災害（東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨等）の検証事例の解説や、「災害復興法学」を提唱する弁護士の岡本正氏による講義・演習により、大規模災害時の生活再建に向けて何をすべきか理解を深めます。

項目	内容
導入	今日の目的
災害の実態	過去の災害検証業務から被災時の状況などを解説 (東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨等)
被災者の生活再建を支える法制度	被災者の声、被災者を支える公的及び民間の制度の概要 (罹災証明書、被災者生活再建支援金、災害弔慰金など)
演習	風水害、地震などに見舞われたとき、あなた個人の日常生活を考えて、 どんなことが求められるか体験
まとめ	知っておくべき制度 「被災後の生活再建のてびき」紹介

災害の検証実績

弊社は、災害対応を中立的かつ専門的な視点で検証を行うために東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨の記録誌作成を支援いたしました。



【宮城県】

東日本大震災 - 宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証 - 平成27年3月



【熊本県】

熊本地震の発災4か月以降の復旧・復興の取組に関する検証報告書 - 平成30年3月



【愛媛県】

平成30年7月豪雨災害における初動・応急対応に関する検証報告書 - 平成31年3月

岡本正弁護士 経歴・実績



岡本正

銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士(法学)

神奈川県鎌倉市出身。慶應義塾大学卒業。銀座パートナーズ法律事務所パートナー。博士(法学)。岩手大学地域防災研究センター客員教授。医療経営士・マンション管理士・AFP・防災士。

2009年 2011年に内閣府上席政策調査員として行政改革・規制改革を担当。東日本大震災後は内閣府や日弁連で復興政策に関与。2012年に『災害復興法学』を創設。中央大学大学院客員教授(2013-2017)、慶應義塾大学講師、青山学院大学講師、中小企業庁新型コロナウイルス感染症対策のための中小企業BCP策定指針検討会委員等。企業の防災研修や人災育成に注力する。主著に『被災したあなたを助けるお金とくらしの話』『災害復興法学』『災害復興法学の体系：リーガル・ニーズと復興政策の軌跡』等。



SOMPOリスクマネジメント株式会社

BCMコンサルティング部 社会公共グループ

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1 24 1

ご相談は下記フォームよりお願い致します。お気軽にお問い合わせ下さい。
<https://www.sompo-rc.co.jp/contact/form/>